

<p>連携推進協議会 の名称</p>	<p>生命科学連携推進協議会</p>
<p>研究期間</p>	<p>令和4年度～令和9年度</p>
<p>研究支援代表者</p>	<p>武川 睦寛 (東京大学・医科学研究所・教授)</p>
<p>研究支援代表者 からの報告</p>	<p><u>1. 連携推進協議会の目的及び意義</u></p> <p>学術研究支援基盤形成事業は、生命科学分野の科研費課題に対して、先進的な技術支援やリソース支援等を行って個々の研究を強力にサポートするとともに、研究者間の連携・異分野融合や若手研究者の人材育成を一体的に推進して、我が国における学術研究の更なる発展に資することを目的としている。上記目標達成のため、全国の大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点を中核とする関係機関が連携して4つの支援プラットフォーム（以下PF）（先端バイオイメージング支援PF、先端モデル動物支援PF、コホート・生体試料支援PF、先進ゲノム解析研究推進PF）を構築し、広範な領域を網羅する多彩かつ先進的な支援機能を提供している。生命科学連携推進協議会は、本事業全体を統括する総括班組織および事務局としての機能を担っており、各PF間の緊密な連携と本事業全体の効率的な運営を実現すべく活動している。また、支援の利活用促進と研究成果の情報共有を目的とした広報活動・情報発信をPF横断的に展開している。加えて、協議会の下に設置した「社会との接点活動班」では、先進的研究に伴うELSI（倫理的・法的・社会的課題）に関する相談や情報発信を行っている。また、アウトリーチ活動として毎年市民公開シンポジウムを開催して、研究者と市民の交流を促す場を提供しており、中高生を含む一般市民に研究の重要性を啓蒙している。協議会は、このような活動を通じて生命科学を社会に根付かせるとともに、日本の生命科学の国際的な位置付けを高めることに貢献している。</p> <p><u>2. 研究支援活動の進展状況及び成果の概要</u></p> <p>協議会では各PFの代表を含む22名が総括班を構成しており、毎年開催される総括班会議で、各PFの活動内容・成果・課題・今後の方向性等を共有して、本事業全体の効率的運営と更なる充実に努めてきた。また、本事業の概要や各PFの支援内容を研究者に広く周知し、利用拡大を図るため、「支援説明会・成果シンポジウム」を毎年、年度当初に開催してきた。その注目度は年々高まっており、R6年度は600名を超える過去最多の参加者数となった。さらにインターネットを用いた広報活動の一環として、イベント・公募情報、成果等を、SNSを通して配信することで、迅速な情報発信に努めている。また、協議会ホームページでは、本事業の紹介動画や、支援を通して顕著な成果を上げた被支援者のインタビュー動画・記事も掲載しており、研究者がいつでも情報にアクセス可能な体制を整えている。この他、主要学会での展示やセミナーの開催、リーフレット作成、科学新聞・雑誌の特集記事掲載など、多様な媒体を用いた広報活動を積極的に展開してきた。開催イベントでは、参加者に対して必ずアンケート調査を実施しており、研究者ニーズの把握に努めるとともに、その内容を各PFにフィードバックして支援事業の改善に役立てている。また、国内外ネットワーク連携活動では、国際的な研究支援コンソーシアムの会議に代表者を派遣して交流を図るとともに、世界の研究支援体制や研究動向・技術を把握して本事業の運営に反映させている。</p>

	<p>さらに、R6年度は外部評価委員会を開催し、客観的視点から本事業の評価・検証を行うと共に、今後の方策等について協議した。</p>
<p>科学研究費補助金 審査部会における 所見</p>	<p><u>A（プラットフォーム（連携推進協議会）の目的に照らして、期待どおりの進展が認められるため、事業計画のとおり継続を認める）</u></p> <p>本協議会は、生命科学研究に関わる4つのプラットフォームの連携促進、調整、情報共有を図ることを目的として設置されたものであり、支援活動の充実と効率化、利用促進や成果発信のための広報活動のみならず、研究倫理支援や広く国民に向けた情報発信・アウトリーチ活動等を含めた意欲的な取組が行われている。</p> <p>特に広報活動については、合同シンポジウムや学会出展、SNS等を活用した情報発信が支援事業の認知度向上につながっている点は高く評価できる。さらに、サイエンスライター、科学ジャーナリストの支援を得て、一般向けのより分かりやすい発信にも取り組んでおり、これらの取組が国民の学術研究への理解や支援につながることを期待される。</p> <p>協議会として、各プラットフォームの個別の活動では実現できない相乗効果を生み出すことが求められるところ、研究者のニーズ把握やそれを踏まえた事業運営改善など、引き続き積極的な取組が望まれる。</p>